

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.929
2021.8.29

発行

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/神田よしゆき
とりうみ敏行
松村 としお
久保 みきとば めぐみ
金子 あきよ
たけこし 連

子どもたちを 新型コロナ感染から守れ

市教委に申し入れ



東京都のモニタリング会議でも「家庭内感染を防ぐ対策とともに部活動や学校行事を含む学校生活、学習塾などでの感染防止策の徹底」を強調しています。申し入れでは「市民の間には2学期が始まり、通常のエデュケーション活動が以前と同様におこなわれることへの不安が強くなっている。

8月23日、党市議団は、市教育委員会に対して「児童生徒を新型コロナ感染から守るための対策を求める申し入れ」をおこないました。

新型コロナウイルス感染症の全国的な感染爆発のもと、8月2日から埼玉県も緊急事態宣言の対象地域となりました。変異株の台頭で子どもの感染が急増しており、厚生労働省がまとめた新型コロナウイルス感染症の国内発生動向(速報値)によれば、10代以下の感染者数は7月20日までの1週間で3450人だったのが、8月17日までの1週間では2万2960人と6倍以上に増えました。

市教委として児童生徒の安全確保のために緊急に対策をたて、実施するよう求める」として、①市立学校等に対して、感染状況を見ながら2学期の開始を遅らせる、分散登校を実施するなどの対応をとること②中学校の部活動は当面中止すること③学校内で陽性者が出た場合には、迅速にPCR等検査を実施し、感染の状況を把握して感染拡大防止に努めることを求めました。

対応した指導一課長は「2学期開始の判断急ぎ検討している」と答えましたが、申し入れの翌日、8月26日から2学期をスタートする旨、連絡がきました。

妊婦等への 新型コロナワクチン優先接種を申し入れ

8月23日、党市議団はさいたま市に対し、「妊婦等の新型コロナウイルス感染症ワクチンの優先接種を求める要望書」を提出しました。

感染拡大で医療体制がひっ迫していますが、妊婦が感染すると母体の治療だけでなく、胎児への特別な対応が必要となるため、一般の感染者に比べると受け入れや入院が限られてしまうのが現状です。8月17日には、千葉県柏市で新型コロナウイルスに感染し、自宅療養中だった妊娠29週の30代女性が、入院先が見つからないまま自宅で早産し、新生児が亡くなるという痛ましい事例が発生しました。

日本産婦人科学会等は、特に妊娠後期の



妊婦が感染すると重症化しやすいなどの理由から、妊婦が時期を問わずワクチンを接種すること、あわせて妊婦の夫またはパートナーの接種を勧める提言を発表しています。

以上のことから、党市議団として①希望する妊婦へのワクチン優先接種のしくみをつくること②優先接種の対象をパートナー、同居家族まで広げることを求めました。

対応した保健部副理事は、「前向きに検討している」と応じました。

市教組も緊急要望

8月23日、さいたま市教職員組合(市教組)の執行役員のみなさんが党市議団を訪れ、懇談しました。

市教組のみなさんは、市教育委員会に対し、「コロナ感染症緊急拡大の中で新学期を迎える学校教育に関わる緊急要請」として①夏休みの延長②中学校の部活動や小学校の課外活動などは当面の間中止すること③学校で定期的なPCR検査、抗原検査を無償でおこなえるようにすること④すべての教職員に対し、

居住地や勤務形態で差別することなくワクチンの優先接種を実施すること⑤教職員の感染防止のため、職員机間にアクリル板を設置するなどの措置を講じること等の要望をおこなったとのことで、議員に対しても「子どもたちと教職員のいのちと健康を守るためご協力いただきたい」と求めました。

対応した金子市議は「市議団としてもコロナ感染から児童生徒を守る対応を求める申し入れをおこなった。今後も教育現場の深刻な状況に迅速にこたえて、さらに必要な対策を求めている」と応じました。

9月議会がはじまります

9月1日から10月15日まで、9月議会が開かれます。9月6日～8日におこなわれる代表的一般質問には、とりうみ敏行、金子あきよの両市議が登壇します。今議会では



とりうみ敏行市議



金子あきよ市議

6月議会報告動画をご覧ください

YouTube 日本共産党さいたま市議団 検索



市民の願いを議会へ
核兵器禁止条約の批准を求めて
(とばめぐみ市議)



決算特別委員会が開かれ、2020年度の予算の使い方がどうだったのか、審査がおこなわれます。

請願は2件の紹介議員になりました。また、党市議団として国に対する意見書(案)を4件提出。議会運営委員会に諮られ、全会派が一致すれば国に送致されます。

■紹介議員になった請願

- ・加齢性難聴者のための補聴器購入助成制度を求める請願
(さいたま市社会保障推進協議会)
- ・新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査の拡充を求める請願
(緑区在住の市民)

■意見書(案)

- ・新型コロナワクチンの安定供給と速やかな情報提供等を求める意見書(案)
- ・新型コロナ感染症の行政検査対象基準を拡充するよう求める意見書(案)
- ・感染予防対策として小・中学校にスクールサポートスタッフを配置するための予算措置を求める意見書(案)
- ・生理用品を軽減税率の対象にすることを求める意見書(案)

さいたま市の農業の発展のために

本市の農業人口は3641人、人口比でわずか0.29%です。基幹農業従事者の42%は70歳を超えており、市内の農地面積は30年間で34%も減少しました。後継者のいない安価な農地は開発企業にとって好適地であり、産業廃棄物置き場、資材置き場、大型物流施設や倉庫等が増加しています。

8月10日、「食の安全と農業を守る」をテーマに学習会がおこなわれ、党市議団から松村としお、たけこし連、とばめぐみの各市議が参加しました。

講師の小松康信氏(岡山大学名誉教授・農学博士)は、我が国の食料自給率が50年間で73%から37%に落ち込み、コメ以外に食するもののほとんどが輸入頼みであること、農林業によって循環されてきた自然の摂理が破壊されていることを紹介。スマート農業・産直運動・都

市近郊農業・中山間地の農林業等、現状と課題が話されました。

国連は、2019年から2028年を「国連家族農業の10年」として、家族農業の役割を再評価し、どのような支援が必要か考えようと呼びかけています。10年単位で政策的・財政的に支援しようとする世界の動きに比べ、日本は逆行し、経済効率を優先しています。家族農業を中心とした農政への転換、環境・生態系と共存する循環型の農業生態学の実践が国内外から求められています。

とば市議は「本市の意識調査では、50%以上の農家が『耕作をやめたい』と答え、63%が後継者確保のための最重要策を『十分な収入の確保』と回答した。この声を受けて、農業政策の発展を議会でも求めたい」と述べました。

あなたの身近な議員です



市議(北区)

神田よしゆき



市議(浦和区)

とりうみ敏行



市議(緑区)

松村としお



市議(桜区)

久保 みき



市議(見沼区)

とばめぐみ



市議(南区)

金子あきよ



市議(中央区)

たけこし連